

2015-B					
拠出金・基金の 名称		日本・パレスチナ開発基金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
【拠出先の国際機関名】国連開発計画(UNDP)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局中東第一課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国はパレスチナにおける民生の安定と開発こそが和平達成への環境造りに役立つとの観点から、1988年にUNDPのパレスチナ支援プログラム内に「日本・パレスチナ開発基金」として拠出を開始した。同基金を通じ、中東和平実現の唯一の方途である、イスラエルと共存共栄するパレスチナ独立国家樹立に向けての「国造り」努力を支援することで、和平プロセスへ支持と取組を維持・強化し、和平実現への適切な環境を醸成することを目的としている。 本基金を利用し、パレスチナの行政能力向上、経済開発、将来の国造りに資する支援、パレスチナ・イスラエル双方の信頼醸成に資するプロジェクトの計画・立案・実施を行っている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成27年度	64,970	590	-	1米ドル= 110円	100
平成26年度	60,735	626	-	1米ドル= 97円	100
平成25年度	70,435	859	-	1米ドル= 82円	100
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 平成27年度拠出金を利用し、我が国が提唱する「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業である「ジェリコ農産加工団地」(JAIP)を効率的に運営し、諸問題に対処するため、JAIPの運営を担うパレスチナ工業団地フリーゾーン庁(PIEFA)の人員の能力強化のためのプロジェクトを実施中である。右プロジェクトにより、各関係省庁との調整やインフラ整備等が効率的に進み、農産加工団地への企業入居が促され、パレスチナ民間企業による経済活動を促進し、結果として民生安定が期待される。 本件拠出金による支援は、パレスチナ側の要請が十分に踏まえられ、かつ迅速な決定・実施が可能であるため、パレスチナ側はもとより関係諸国からも高く評価されており、パレスチナ住民の生活状況改善にも貢献している。また、我が国国旗を明記する等十分に広報され、パレスチナのみならず、イスラエル、アラブ諸国のメディアにも報道されている。本件拠出金の運用においては、事業計画策定時より我が国との調整を行う等PDCAサイクルを確保している。					